
第58期

事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

経営理念

私たちの使命は、全社員の一生涯の幸福を追求するとともに
いつもお客様の視点で、新しい価値を添えて
必要なときに必要な商品を必要なだけ提供することです。

第58期 スローガン

ワークライフインテグレーション(仕事と生活の融合)を実現しよう
～もっと働きやすく、もっと働きがいのある会社を目指して～

株式会社 藤村商会

営業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1. 営業の概況

◆ 営業の経過及び成果

昨年のわが国の経済は、基調としては緩やかな拡大を続けましたが、個人消費が消費税率引き上げの反動減や台風等の天候不順による影響を受けたことから、拡大のテンポは一段と緩やかなものとなりました。今後についても緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引き上げ後の経済動向に引き続き注意が必要になります。また、今年に入って新型コロナウイルスの感染拡大により、企業の多くが生産・物流・調達等の影響を受けている他、外国からの入国が制限されたことによるインバウンドの急激な減少、イベントの自粛等で経済に深刻な影響が出ている状況も注視する必要があります。

岩手県内経済につきましても生産面の一部に弱めの動きが見られましたが、基調としては緩やかに回復を続けております。個人消費は消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも底堅く推移しております。一方、県内でも新型コロナウイルス感染症による影響を受けている企業も多く、一日も早い終息が望まれているところです。

このような状況の中、建設業界では住宅着工件数が、前年と比べ4.0%減の90万5173戸となり、昨年に引き続き減少となりました。公共工事につきましては、件数は1.0%増の13万6050件、請負金額は前年比2.9%増の8兆6343億円余と増加となりました。しかしながら岩手県内の建設業界におきましては、住宅着工件数が前年度比7.4%減の7862戸、公共工事件数が前年度比2.6%減の4389件、請負金額が前年度比19.4%減の3534億円余となり、大変厳しい状況下での営業となりました。

このような環境のもと、当社では、スローガンを「ワークライフインテグレーション(仕事と生活の融合)を実現しよう」として、「不易流行」のテーマのもと、販管費の削減、細かい日売りの商材の拡販強化、公共インフラ老朽化に伴う取替需要や小中学校全教室エアコン設置の大きな需要を取り込むべく努力してまいりました。

しかしながら、前述の通り住宅着工件数、公共工事件数・請負金額ともに前年度を大きく割り込む状況の中、成績は売上額こそ健闘したものの、粗利益率の大幅な低下に歯止めをかけられなかったことで粗利益額が大きく低下致しました。また、年を明けてからの新型コロナウイルス感染症の影響で、例年大きな売上粗利を計上していた3月の商品展示即売会が開催できなかったことも響き、大変厳しい結果となりました。

結果的に売上につきましては、商品売上高が前年比99.98%の4,331,470千円、

完成工事高は前年比 66.72%の 107,396 千円、総売上高が前年比 98.79%の 4,438,866 千円で減収になりました。売上総利益が 605,457 千円で前年比 94.54%の減益となりました。販売費及び一般管理費が、前年比 95.63%の 636,982 千円、営業損失は 31,525 千円の赤字計上となり、経常損失は 24,917 千円と大幅な減益となり、当期純損失が 26,687 千円となりました。

◆ 当社が対処すべき課題及び経営の基本方針

今後の業界の状況に関しましては、発生以来 9 年を経過した東日本大震災からの復興需要に関しては、ほぼ終了したと思われます。しかし被害の甚大であった陸前高田市などでほぼ昨年 6 割の水道本管需要が見込まれる他、県庁所在地である盛岡、紫波・花巻・北上にまたがる中部広域、県北なども昨年同様若しくは昨年以上の需要が見込まれるため堅調に推移し、ほぼ昨年並みの需要は確保されると思われます。しかし、昨年度の全国小中学校エアコン設置工事案件需要が終了し、住宅着工件数もさらに減少することが確実視されることから、設備分野につきましては需要状況が厳しくなることが予想されます。

懸念事項としては、年明けから流行し、いまだ終息の気配が見えない新型コロナウイルス感染症の影響が挙げられます。特に夏以降の流行の程度によっては、景況感の更なる失速、消費マインドの落ち込み等、我々の業界にも深刻な影響が出ることも予想されます。

このような状況の中、第 59 期のスローガンは昨年度に引き続き『ワークライフインテグレーション（仕事と生活の融合）を実現しよう～より働きやすく、より働きがいのある会社を目指して～』といたしました。昨今の働き方改革の大きな流れや新型コロナウイルス感染症の流行を見るにつけ、ワークライフインテグレーションを実現させることは、永続を目指す企業にとって必須の課題となっております。仕事と生活を対立構造ではなく相乗効果と捉えて取り組んでまいります。これを実現することは大変難しいことであると存じます但全社員で認識を共有し、より働きやすく、より働きがいのある会社を目指すべく真摯に努力を重ねてまいります。

第 59 期テーマとして、

1. 数字に徹底的にこだわる
2. 全社員のベクトルを合わせ総合力で勝負する
3. お客様満足と生産性向上を両立させる

の 3 点を設定し努力してまいります。また、まずは赤字を止めること、早期の赤字脱却を第一義とする基本行動方針として、

1. 経費の徹底的削減
2. 売上額の維持
3. 粗利額の向上

の3点を掲げ、具体的に施策を行ってまいります。

1 に関しては、総人件費の削減、流通コストの見直し、社内外行事の見直し・休止、接待交際費・旅費交通費の削減、残業代の削減など具体的に取り組みを実施し、徹底的な経費削減に取り組みます。

2 に関しては、新たに営業支援グループ営業推進部を立ち上げ、情報収集・共有の強化、新規商材・新規分野開拓の強化、戦略の水平展開に取り組み、東日本大震災復興需要の減少分をカバーすべく取り組みを進めてまいります。

3 に関しては、お客様ごとの契約単価の見直し、価格値上がり時の販売価格変更をスムーズに行う仕組みの構築を行います。また、バググリベート施策も見直し、FC会の皆様とお互いにメリットになる様な取り組みを進めてまいります。

こうした中でも当社では、創業以来の経営の考え方三原則である、「雇用と継続（雇用の維持と会社の継続）」「組織論－家族的なチームワークでフォロー」 「流通業に徹する（基幹の商売を大事にする）」を経営の基本として、商いの原点であるお客様満足をもっと追及し、真にお客様から認知される会社を目指して、経営理念を厳守し、「必要なときに必要な商品を必要なだけ提供する」ことをコアコンピタンスとして実践してまいります。

平成22年から取り組んでいます「紫波町企業の森、フジムラの森づくり」事業や、リハーツ様と協働で取り組む廃給湯器リサイクル活動など、企業の社会貢献事業についても積極的に推進してまいります。今年度も「お客様本位」・「独自能力」・「社員重視」・「社会との調和」を大切にして、ビジネスパートナーの皆様と共に努力していく所存です。

皆様におかれましては、なにとぞ、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 設備投資の状況

当期の設備投資は特に行っておりません。

◆ 資金調達の状況

当期中には増資による資金調達は行っておりません。

◆ 営業成績及び財産の状況推移

年度 区分	第54期 平成27年度	第55期 平成28年度	第56期 平成29年度	第57期 平成30年度	第58期 令和元年度
売上高(千円)	4,775,777	4,347,075	4,592,095	4,493,091	4,438,866
売上総利益(千円)	698,806	649,855	653,375	640,434	605,457
営業利益(千円)	41,508	10,457	△3,340	△25,685	△31,525
経常利益(千円)	47,499	22,671	3,191	△19,482	△24,917
当期純利益(千円)	6,524	△2,580	3,317	△27,642	△26,687
1株当たり当期純利益(円)	217.03	△85.82	110.33	△919.53	△887.76
総資産(千円)	2,900,416	2,987,376	3,083,708	2,513,027	2,487,524
純資産(千円)	553,159	550,579	553,895	526,253	499,566
1株当たり純資産(円)	18,401	18,315	18,425	17,506	16,618

2. 会社の状況（令和2年3月31日現在）

◆ 主な事業内容

- (1) 水道材料及び水道機械類の販売、並びにその据付配管工事
- (2) 農漁業用資材の販売
- (3) 通信機器の販売
- (4) コンピューターソフトウェア及びハードウェアの開発、販売
- (5) ボイラー、風呂、トイレ等の住宅設備機器の販売
- (6) 毒物及び劇物の販売業
- (7) 機械器具設置工事業、水道施設工事業、管工事業
- (8) 古物(機械工具類)の売買
- (9) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

◆ 主な事業所

事業所名	住所
本社	紫波郡矢巾町流通センター南三丁目9番7号
本社第二倉庫	紫波郡矢巾町広宮沢11地割507番12号
宮古支店	宮古市松山第6地割54-1
沿岸北配送センター	宮古市松山第6地割54-1
北上営業所	北上市堤ヶ丘二丁目9番17号
一関営業所	一関市山目大槻21番1号
久慈営業所	久慈市大川目町二地割22番10号
遠野営業所	遠野市青笹町糠前9地割1番27号
沿岸南配送センター	遠野市青笹町糠前9地割1番27号
サテライト盛岡店	盛岡市天昌寺町4番43号
サテライト石鳥谷店	花巻市石鳥谷町好地7番131号
サテライト高田店	陸前高田市米崎町字野沢76番地1
サテライトセンター店	紫波郡矢巾町広宮沢11地割507番12号

◆ 株式の状況

- (1) 発行可能株式の総数 80,000株
 (2) 発行済株式総数 30,061株
 (3) 当期株主数 5名
 (4) 株主

氏名又は名称	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
藤村 文昭	11,070株	36.83%	—	—
藤村 茂生	5,627株	18.72%	—	—
藤村 定子	5,377株	17.89%	—	—
藤村 健司	5,377株	17.89%	—	—
藤村 真也	2,610株	8.68%	—	—
合計	30,061株	100.00%	—	—

◆ 従業員の状況

区分	従業員	平均年齢	平均勤続年数
男子	44名(40名)	43.70歳(41.80歳)	18年7ヶ月(16年6ヶ月)
女子	15名(14名)	40.87歳(39.29歳)	16年1ヶ月(16年0ヶ月)
計	59名(54名)	42.98歳(41.15歳)	17年10ヶ月(16年3ヶ月)

(注) 従業員数には、役員および常勤パートタイマーは含まれていません。

()内の数字は再雇用社員を除いた数字です。

◆ 主要な借入先

借入先	借入金残高	
(株)東北銀行	159,411,000円	設備資金
(株)岩手銀行	17,550,000円	設備資金
(株)商工組合中央金庫	15,390,000円	設備資金
三井住友ファイナンス&リース(株)	33,488,640円	リース債務
リコーリース(株)	1,954,368円	リース債務
計	227,794,008円	

◆ 第59期 取締役及び監査役

	地位	氏名	担当及び主な職業
再任	取締役	藤村文昭	代表取締役会長
再任	取締役	藤村茂生	代表取締役社長
再任	取締役	谷村禎裕	常務取締役
再任	取締役	佐々木正光	営業グループ本部長
再任	取締役	高橋和彦	営業支援グループ本部長
新任	取締役	藤村真也	取締役営業推進役
	監査役	荒川鉄平	株式会社荒川商店代表取締役

(注) 取締役につきましては、令和2年6月23日開催の株主総会にて選任を予定しております。

◆ 社員有資格者名簿

1級管施行管理技士	中澤力、田屋智行、府金司、菊地司、谷藤良浩
1級土木施行管理技士	府金司、菊地司
2級土木施行管理技士	田屋智行、吉田博、中澤力
2級管施行管理技士	高橋竜一、吉田博、石井克尚
2級電気工事施行管理技士	田屋智行、菊地司
給水装置工事主任技術者	中澤力、佐藤靖、菊地司
給水装置工事配管技能者	太田勝明
2級配管技士	田屋智行
責任技術者	田屋智行
排水設備責任技術者	中澤力、佐藤靖、府金司、菊地司
NS形アドバイザー	谷村禎裕、戸塚重則、佐々木武美、芳賀満、米倉俊充
浄化槽設備士	中澤力、府金司
第二種電気工事士	中澤力
一般毒物劇物取扱者	戸塚重則
ハーツ太陽光発電施工ID	田屋智行

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日

株式会社 藤村商会

借 方		貸 方	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	349,670,654	支払手形	1,384,776,642
受取手形	403,492,787	買掛金	327,230,548
電子記録債権	8,525,003	工事未払金	12,446,500
売掛金	749,351,203	未払法人税住民税等	1,329,000
工事未収入金	22,745,304	未払費用	18,705,790
有価証券	58,811,205	仮受金	2,232,663
商用品	160,983,964	未払消費税等	13,443,200
その他流動資産	19,026,413		
貸倒引当金	△ 11,566,811		
流動資産計	1,761,039,722	流動負債計	1,760,164,343
固定資産		固定負債	
建物	254,627,745	長期借入金	192,351,000
附属設備	13,913,725	リース債務	35,443,008
構築物	9,454,652		
機械装置	34,461,399	固定負債計	227,794,008
車両運搬具	4		
工具器具備品	451,382	負債合計	1,987,958,351
土地	283,126,483		
リース資産	32,817,600	(資本の部)	
借地権	4,254,255	資本金	20,000,000
出資	6,291,000	利益準備金	5,000,000
投資有価証券	19,860,000	別途積立金	330,000,000
保証金	2,744,875	繰越利益剰余金	144,565,856
生命保険積立金	63,519,367		
ノハウ利用権	544,394		
電気施設利用権	134,470		
水道施設利用権	283,134		
固定資産計	726,484,485	資本合計	499,565,856
合 計	2,487,524,207	合 計	2,487,524,207

損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

株式会社 藤村商会

I 営業損益の部		
1 売上高	4,438,865,883	
2 売上原価	3,833,409,016	
売上総利益		605,456,867
3 販売費及び一般管理費	636,982,262	
営業利益		△ 31,525,395
II 営業外損益の部		
1 営業外収益	9,937,113	
2 営業外費用	3,328,869	
経常利益		△ 24,917,151
III 特別損益の部		
1 特別利益	163,603	
2 特別損失	604,889	
税引前当期利益		△ 25,358,437
法人税・住民税・事業税		1,329,000
当期純利益		△ 26,687,437

工事原価報告書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

I 材料費		
(1) 工事材料費	11,048,295	11,048,295
II 労務費		
(1) 工事法定福利費	0	0
III 経費		
(1) 工事外注費	58,647,819	
(2) 工事消耗品費	1,933,814	
		60,581,633
完成工事原価		71,629,928

株主資本等変動計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本準備金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	171,253,293	506,253,293
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失							26,687,437	26,687,437
自己株式の取得								
自己株式の消却								
当期変動額合計	0				0	0	△ 26,687,437	△ 26,687,437
当期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	144,565,856	479,565,856

株主資本			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
前期末残高		526,253,293	526,253,293
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失		26,687,437	26,687,437
自己株式の取得			
自己株式の消却			
当期変動額合計		△ 26,687,437	△ 26,687,437
当期末残高		499,565,856	499,565,856

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

I 営業活動収支

H31.03 R2.03

営業収入

売上高	4,493,091	4,438,865
売掛金減少	172,598	59,562
受取手形減少	366,330	△ 23,391
その他資産減少	△ 8,442	2,209
営業外収益	9,819	9,937
特別収益	10,648	0

営業収入計 5,044,044 4,487,182

営業支出

売上原価	3,852,656	3,833,409
棚卸資産増加	24,775	13
買掛金減少	△ 1,806	171,805
支払手形減少	472,752	△ 247,752
その他負債減少	16,598	43,574
経費支出	622,218	589,473
営業外費用	3,574	3,287
特別費用	22,759	604
法人税等	1,329	1,329

営業支出計 5,014,855 4,395,742

差引営業収支(イ) 29,189 91,440

II 財務活動収支

短期借入金増減	0	0
長期借入金増減	△ 44,772	△ 44,772
増資・自己株式		
合併剰余金増		

差引財務収支(ロ) △ 44,772 △ 44,772

III 投資活動収支

有形固定資産減	△ 302	△ 1,957
無形固定資産減	0	0
投資等減	0	△ 17,739
その他固定資産減	0	0

差引投資収支(ハ) △ 302 △ 19,696

収支差額合計(イ+ロ+ハ) △ 15,885 26,972

IV 支払資金

期首現金預金残高	338,583	322,698
期末現金預金残高	322,698	349,670
	△ 15,885	26,972

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 継続企業の前提に関する注記
 - (1) 雇用の維持と会社の継続を経営の考え方の前提としている。
 - (2) 組織論として家庭的なチームワークを大事にしている。
 - (3) 基幹の商売を発展させるため流通業に徹することを基本としている。
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア.時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法
 - イ.時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
 - ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法
 - (2) 固定資産の減価償却費の方法
 - ①有形固定資産・・・定率法
(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得建物(付属設備は除く)は定額法)
有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を備忘価額まで 5 年間で均等償却する方法に変更しております。
 - ②無形固定資産・・・定額法
 - ③リース資産・・・定額法
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引（リース料総額 300 万以下のもの）については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・619,365,013円

(2) 受取手形割引額・・・・・・・・・・・・・0円

(3) 受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・・・・0円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 30,061株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 30,061株

摘要（発行済普通株式）

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

前期末株式数（自己株式） 0株

当期増加株式数（自己株式） 0株

当期減少株式数（自己株式） 0株

当期末株式数（自己株式） 0株

摘要（自己株式）

6. 一株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの純損失額・・・・・・・・・・・・・△887円76銭

(2) 一株当たりの純資産額・・・・・・・・・・・・・16,618円40銭

以上

監 査 報 告 書

令和2年 5月25日

株式会社 藤 村 商 会
取締役社長 藤 村 茂 生 殿

監査役 荒 川 鉄 平

私 監査役は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第58期営業年度における取締役の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議から営業の報告を聞き、重要な決算書類等を開覧し、会社帳簿および計算書類につき慎重に検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示していると認めます。
3. 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
5. 付属明細は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
6. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上